



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 東  
 コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 馬場 常雄 TEL 03 (6221) 6811  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,247	1.1	753	35.0	806	20.5	538	15.9
28年3月期第2四半期	8,154	4.9	557	△17.7	669	△5.9	464	9.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 531百万円 (65.4%) 28年3月期第2四半期 321百万円 (△40.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	142.34	—
28年3月期第2四半期	122.77	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	14,413	9,420	65.4	2,488.62
28年3月期	14,126	9,042	64.0	2,388.74

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,420百万円 28年3月期 9,042百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	50.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	2.3	1,575	2.0	1,675	△2.5	1,150	20.2	303.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	4,369,830株	28年3月期	4,369,830株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	584,418株	28年3月期	584,418株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	3,785,412株	28年3月期2Q	3,785,551株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行や原油安の影響等により、企業収益や個人消費の足踏み状態が続いております。また、海外においては、EU圏や資源国経済の減速等の懸念から、先行きへの不透明感が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、景気の先行き不透明感は続いているものの、企業のIT投資は緩やかな増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は強まりつつあり、人材確保の面では厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、通信システム開発、情報システム開発、ネットワークソリューション、データ入力関連業務をトータルで提供する総合情報サービス企業として事業展開してきましたが、平成28年4月より、複雑化／多様化するITの進化や市場の変化に対して、従来以上に機動的かつ効率的に対応するために、事業分野をエンベデッドソリューション事業、ICTイノベーション事業、フィナンシャルシステム事業、ネットワークソリューション事業に再編しました。それぞれの事業の強みを活かしつつITの進化や市場の変化に柔軟に対応し成長が見込まれる分野に注力することで持続的成長と拡大を目指しております。

このような取組みの結果、売上面では、エンベデッドソリューション事業の売上が減少したものの、ICTイノベーション事業の売上が好調に推移したこと等により、増収となりました。利益面では、売上増に加え、ICTイノベーション事業において前期発生した不採算案件の収束等により、大幅な増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高8,247百万円（対前年同四半期比1.1%増）、営業利益753百万円（同35.0%増）、経常利益806百万円（同20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は538百万円（同15.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ①エンベデッドソリューション事業

当事業では、カーエレクトロニクス、メディカルシステム、FA・装置制御等の分野の売上・利益が減少しました。この結果、売上高は1,280百万円（対前年同四半期比18.1%減）、営業利益69百万円（同55.2%減）となりました。

## ②ICTイノベーション事業

当事業では、モバイル、社会インフラ、企業システム等の分野の売上が増加しました。また、前期発生した不採算案件の収束により利益が改善しました。この結果、売上高は1,663百万円（同16.8%増）、営業利益140百万円（同572.1%増）となりました。

## ③フィナンシャルシステム事業

当事業では、クレジット・証券、情報・サービス等の分野の売上が増加しました。この結果、売上高は2,029百万円（同0.9%増）、営業利益277百万円（同14.3%増）となりました。

## ④ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸分野の売上が増加しました。この結果、売上高は2,532百万円（同4.3%増）、営業利益229百万円（同31.4%増）となりました。

## ⑤その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しておりますが、それぞれの事業で安定した売上を確保しました。この結果、売上高は741百万円（同2.2%増）、営業利益は23百万円（前年同四半期は38百万円の営業損失）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し10,396百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し4,017百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、14,413百万円となりました。

## （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、買掛金及び未払金並びに未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し2,186百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し2,806百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、4,993百万円となりました。

## （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ378百万円増加し、9,420百万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.4%（前連結会計年度末は64.0%）となりました。

## &lt;キャッシュ・フローの状況&gt;

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、6,703百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は576百万円（前年同四半期は105百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額等の支出要因を税金等調整前四半期純利益等の収入要因が上回ったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は155百万円（前年同四半期は29百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入等の収入要因を投資有価証券の取得による支出等の支出要因が上回ったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は191百万円（前年同四半期は179百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額等によるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

##### （繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）、利益剰余金がそれぞれ35,804千円増加しております。

##### （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,327,610	6,556,877
受取手形及び売掛金	2,931,993	2,634,430
有価証券	208,337	208,339
仕掛品	279,823	542,577
繰延税金資産	347,319	347,604
その他	173,394	106,755
流動資産合計	10,268,478	10,396,584
固定資産		
有形固定資産	263,040	287,351
無形固定資産	117,291	117,996
投資その他の資産		
投資有価証券	2,546,002	2,614,126
繰延税金資産	559,313	598,447
差入保証金	268,218	291,143
その他	103,939	108,333
投資その他の資産合計	3,477,473	3,612,050
固定資産合計	3,857,805	4,017,398
資産合計	14,126,283	14,413,982
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	425,365	393,108
未払金	317,939	268,560
未払法人税等	354,791	267,963
賞与引当金	868,643	888,261
その他	361,112	368,931
流動負債合計	2,327,851	2,186,823
固定負債		
退職給付に係る負債	2,163,442	2,209,074
役員退職慰労引当金	541,050	555,562
資産除去債務	38,310	42,060
その他	13,254	—
固定負債合計	2,756,056	2,806,696
負債合計	5,083,908	4,993,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	8,761,870	9,147,224
自己株式	△1,226,780	△1,226,780
株主資本合計	8,677,116	9,062,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,832	344,913
退職給付に係る調整累計額	12,425	13,077
その他の包括利益累計額合計	365,258	357,991
純資産合計	9,042,375	9,420,462
負債純資産合計	14,126,283	14,413,982

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,154,232	8,247,553
売上原価	6,692,482	6,582,565
売上総利益	1,461,749	1,664,988
販売費及び一般管理費	904,010	911,805
営業利益	557,738	753,182
営業外収益		
受取利息	1,375	1,267
受取配当金	35,382	43,938
投資有価証券売却益	32,315	—
その他	48,068	12,212
営業外収益合計	117,142	57,418
営業外費用		
支払利息	645	736
投資事業組管理料	1,103	974
租税公課	3,325	1,820
その他	—	111
営業外費用合計	5,074	3,643
経常利益	669,807	806,957
特別利益		
固定資産売却益	92	802
投資有価証券売却益	42,001	—
特別利益合計	42,093	802
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,196
固定資産除却損	0	801
特別損失合計	0	7,997
税金等調整前四半期純利益	711,900	799,763
法人税等	247,141	260,942
四半期純利益	464,758	538,820
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	464,758	538,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148,360	△7,919
退職給付に係る調整額	4,887	652
その他の包括利益合計	△143,473	△7,266
四半期包括利益	321,285	531,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,285	531,553
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	711,900	799,763
減価償却費	50,544	44,439
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,452	46,753
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,450	14,512
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,826	19,618
受取利息及び受取配当金	△36,758	△45,205
支払利息	645	736
投資有価証券売却損益(△は益)	△74,316	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,196
売上債権の増減額(△は増加)	247,254	297,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	△121,685	△262,399
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,368	70,962
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,005	△32,256
未払金の増減額(△は減少)	△57,387	△58,493
未払消費税等の増減額(△は減少)	△274,461	△45,171
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19,183	△891
その他	△18,592	5,470
小計	473,779	862,595
利息及び配当金の受取額	36,758	43,725
利息の支払額	△645	△736
法人税等の支払額	△404,353	△329,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,538	576,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△496,870	△298,445
投資有価証券の売却及び償還による収入	493,118	203,000
有形固定資産の取得による支出	△23,894	△19,182
有形固定資産の売却による収入	597	885
無形固定資産の取得による支出	△22,981	△21,664
差入保証金の差入による支出	△4,291	△23,174
差入保証金の回収による収入	—	250
投資事業組合からの分配による収入	28,180	7,754
その他	△3,313	△4,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,453	△155,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	410,000	390,000
短期借入金の返済による支出	△410,000	△390,000
配当金の支払額	△176,904	△188,791
その他	△2,122	△2,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,026	△191,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,941	229,328
現金及び現金同等物の期首残高	6,273,144	6,474,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,170,202	6,703,501

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	1,563,233	1,424,341	2,012,550	2,428,202	725,903	8,154,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	104,946	158,844	162,836	23,454	367,116	817,198
計	1,668,180	1,583,185	2,175,387	2,451,657	1,093,020	8,971,430
セグメント利益又は損失(△)	156,068	20,850	243,165	174,723	△38,372	556,435

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	556,435
セグメント間取引消去	2,376
全社費用(注)	2,398
その他	△3,472
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	557,738

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	1,280,041	1,663,585	2,029,805	2,532,564	741,555	8,247,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	146,623	38,287	117,873	35,355	359,403	697,544
計	1,426,665	1,701,872	2,147,679	2,567,920	1,100,959	8,945,097
セグメント利益	69,947	140,140	277,972	229,663	23,217	740,941

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	740,941
セグメント間取引消去	2,589
全社費用（注）	10,480
その他	△829
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	753,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、組織変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「通信システム事業」「情報システム事業」「ネットワークソリューション事業」「NID・IS」「NID・IE」「NID東北」としていた報告区分を、「エンベデッドソリューション事業」「ICTイノベーション事業」「フィナンシャルシステム事業」「ネットワークソリューション事業」「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。